

2023年9月21日

## マーケットレポート

## 米国 FOMC が金利据え置きを決定

米連邦公開市場委員会(FOMC)は9月19～20日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り、現行の5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。FF金利誘導目標の据え置きは2会合ぶりとなります。

FOMC参加者の経済見通しでは、2023年末および2024年末の実質GDP成長率が引き上げられ、失業率は2023年末から2025年末にかけて引き下げられました。また、2024年末および2025年末の政策金利の見通しは共に引き上げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「インフレ率を2%に戻すために適切と思われる状態にかなり近づいた」と発言した一方、「経済見通しは非常に難しく、不確実性が高い」「経済が予想より強ければFOMCはさらに行動が必要」と述べ、年内の追加利上げの可能性に含みを残しました。

## ＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2023年末	2024年末	2025年末	2026年末	長期
実質GDP成長率	2.1%	1.5%	1.8%	1.8%	1.8%
6月時点	1.0%	1.1%	1.8%	－	1.8%
失業率	3.8%	4.1%	4.1%	4.0%	4.0%
6月時点	4.1%	4.5%	4.5%	－	4.0%
インフレ率(PCEコア)	3.7%	2.6%	2.3%	2.0%	－
6月時点	3.9%	2.6%	2.2%	－	－
政策金利	5.6%	5.1%	3.9%	2.9%	2.5%
6月時点	5.6%	4.6%	3.4%	－	2.5%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

## ◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の据え置きは概ね市場参加者の想定通りでした。しかし、FOMC参加者の経済見通しにおいて、19人中12人が年内の追加利上げを予想した他、2024年中の利下げ幅が6月時点の1%から0.5%へと縮小しました。さらにパウエル議長も今後の金融政策については、経済データ次第という従来の慎重姿勢を維持しました。

これを受けて市場では年内0.25%の利上げ織り込みが進み、債券市場では売りが優勢となりました。金利が上昇する中、株式市場では大型ハイテク株が下げを主導し、下落しました。為替市場では、米金利上昇を背景にドル買いが入り、ドル/円は148円台を回復し、年初来高値を更新しました。

		9月20日	9月19日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	34,440.88	34,517.73	▲76.85	▲0.22%
	金利				
	米国10年国債利回り(%)	4.407	4.359	+0.048	－
	米国2年国債利回り(%)	5.176	5.090	+0.086	－
為替	米ドル/円	148.34	147.86	+0.48	+0.32%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

パウエル議長は、失業率が低水準を維持しつつ、インフレ率が鈍化傾向にあることについて一定の評価をしています。また、「FOMC メンバー全員が米経済は予想以上に強いと見ている」と発言し、経済の軟着陸(ソフトランディング)への実現可能性にも言及しました。しかし、今後の金融政策については、経済データ次第という従来の慎重姿勢を維持しています。

米金融政策の方向性が定まらない中、足元では、自動車大手のストライキや政府機関閉鎖の可能性、原油価格上昇など米経済やインフレに多大な影響を与えかねない不安要素が多く残っています。従って、株式市場が力強く上昇するには材料不足だと考えており、上値の重い展開を予想します。債券市場については、年内の追加利上げが一定程度織り込まれ、来年以降の利下げ期待が高まりにくい状況下で、金利は高水準で推移する展開を予想します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。